

決算報告書

(第5期)

令和4年度

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人 関東貸切バス適正化センター

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	93,441	296,991	△ 203,550
預金	14,576,752	17,497,339	△ 2,920,587
未収金	17,988,229	18,057,980	△ 69,751
貸倒引当金	△ 7,763,260	△ 5,772,460	△ 1,990,800
流動資産合計	24,895,162	30,079,850	△ 5,184,688
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,047,100	10,661,800	3,385,300
特定資産合計	14,047,100	10,661,800	3,385,300
(3) その他固定資産			
建物附属設備	306,262	340,633	△ 34,371
工具器具備品	87,934	101,423	△ 13,489
その他固定資産合計	394,196	442,056	△ 47,860
固定資産合計	17,441,296	14,103,856	3,337,440
資産合計	42,336,458	44,183,706	△ 1,847,248
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	633,356	959,925	△ 326,569
預り金	552,356	484,858	67,498
仮受金	72,780	174,220	△ 101,440
賞与引当金	3,945,352	4,255,792	△ 310,440
流動負債合計	5,203,844	5,874,795	△ 670,951
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,867,100	10,661,800	2,205,300
役員退職慰労引当金	1,180,000	700,000	480,000
固定負債合計	14,047,100	11,361,800	2,685,300
負債合計	19,250,944	17,236,595	2,014,349
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(-)
2. 一般正味財産	20,085,514	23,947,111	△ 3,861,597
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(-)
正味財産合計	23,085,514	26,947,111	△ 3,861,597
負債及び正味財産合計	42,336,458	44,183,706	△ 1,847,248

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	59	59	0
基本財産受取利息	59	59	0
特定資産運用益	104	85	19
特定資産受取利息	104	85	19
事業収益	107,686,720	111,771,850	△ 4,085,130
事業者負担金	107,686,720	111,771,850	△ 4,085,130
受取寄附金	3,000,000	3,000,000	0
受取寄附金	3,000,000	3,000,000	0
雑収益	75,511	634	74,877
受取利息	511	634	△ 123
延滞金収入	0	0	0
雑収入	75,000	0	75,000
経常収益計	110,762,394	114,772,628	△ 4,010,234
(2) 経常費用			
事業費	103,223,207	118,393,920	△ 15,170,713
役員報酬	3,356,000	4,957,000	△ 1,601,000
委員手当	160,000	200,000	△ 40,000
人件費	78,114,082	87,119,645	△ 9,005,563
賞与引当金繰入額	3,680,122	4,036,487	△ 356,365
退職給付費用	2,734,505	2,477,939	256,566
役員退職慰労引当金繰入額	321,600	469,000	△ 147,400
福利厚生費	141,590	320,595	△ 179,005
委託費	0	0	0
旅費	5,773,086	6,643,424	△ 870,338
設備費	1,561,833	2,456,603	△ 894,770
研修費	39,446	940,858	△ 901,412
賃借料	3,240,000	3,240,000	0
通信運搬費	618,300	784,704	△ 166,404
備品消耗品費	411,017	838,671	△ 427,654
印刷製本費	0	29,700	△ 29,700
減価償却費	43,074	51,957	△ 8,883
保険費	128,130	134,930	△ 6,800
光熱水料費	616,373	444,898	171,475
会議費	44,715	81,138	△ 36,423
交際費	0	0	0
諸税公課	14,300	14,300	0
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入額	1,990,800	2,896,750	△ 905,950
雑費	234,234	255,321	△ 21,087
管理費	11,400,784	13,491,317	△ 2,090,533
役員報酬	2,244,000	3,483,000	△ 1,239,000
人件費	5,052,530	5,489,810	△ 437,280
賞与引当金繰入額	265,230	219,305	45,925
退職給付費用	238,095	231,561	6,534
役員退職慰労引当金繰入額	158,400	231,000	△ 72,600

科目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	10,774	22,654	△ 11,880
委託費	2,114,200	2,149,130	△ 34,930
旅費	280,428	294,460	△ 14,032
設備費	173,536	272,955	△ 99,419
研修費	0	98,310	△ 98,310
賃借料	360,000	360,000	0
通信運搬費	68,700	87,190	△ 18,490
備品消耗品費	45,667	93,185	△ 47,518
印刷製本費	0	0	0
減価償却費	4,786	5,772	△ 986
保険費	0	0	0
光熱水料費	68,485	49,433	19,052
会議費	86,251	178,574	△ 92,323
交際費	31,598	19,240	12,358
諸税公課	200	3,214	△ 3,014
雑費	197,904	202,524	△ 4,620
経常費用計	114,623,991	131,885,237	△ 17,261,246
当期経常増減額	△ 3,861,597	△ 17,112,609	13,251,012
2 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,861,597	△ 17,112,609	13,251,012
一般正味財産期首残高	23,947,111	41,059,720	△ 17,112,609
一般正味財産期末残高	20,085,514	23,947,111	△ 3,861,597
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			0
受取寄附金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	23,085,514	26,947,111	△ 3,861,597

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

当法人は収益事業は実施しておらず、かつ、公益目的事業が一つしかないため、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

(1) 固定資産の減価償却方法

- ① 建物附属設備 定額法を採用している。
なお、建物附属設備の主な耐用年数は3年～15年である。
- ② 工具器具備品 定率法を採用している。
なお、工具器具備品の主な耐用年数は3年～15年である。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 事業負担金債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
- ② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 職員に対する退職手当の支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ④ 役員退職慰労引当金 常勤役員に対する退任慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	-	-	3,000,000
小 計	3,000,000	-	-	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,661,800	4,152,600	767,300	14,047,100
小 計	10,661,800	4,152,600	767,300	14,047,100
合 計	13,661,800	4,152,600	767,300	17,047,100

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	14,047,100	(0)	(0)	(14,047,100)
小 計	14,047,100	(0)	(0)	(14,047,100)
合 計	17,047,100	(3,000,000)	(0)	(14,047,100)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,217	△ 442,955	306,262
工具器具備品	932,953	△ 845,019	87,934
合 計	1,682,170	△ 1,287,974	394,196

- 5 関連当事者との取引の内容
 該当事項はない。

- 6 重要な後発事象
 該当事項はない。

- 7 退職給付債務

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	12,867,100
退職給付引当金	12,867,100

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	2,972,600
退職給付費用	2,972,600

- (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

- 8 その他

- (1) 当法人が公益目的事業として実施する適正化事業のうち、貸切バス事業者に対する指導業務の一部について、外部に業務委託している。当該業務委託の一部については、包括的な業務委託契約であり経済的なリスクは生じていないため、負担金の収入及び委託料の支払が発生していない。そのため、経済的実質を考慮し、当該委託業務に係る損益は正味財産増減計算書に反映していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,772,460	1,990,800	-	-	7,763,260
賞与引当金	4,255,792	3,945,352	4,255,792	-	3,945,352
退職給付引当金	10,661,800	2,972,600	767,300	-	12,867,100
役員退職慰労引当金	700,000	480,000	-	-	1,180,000

財産目録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	93,441
預金	普通預金	運転資金として	
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		7,918,634
	みずほ銀行大宮支店		2,740,839
	三井住友銀行大宮支店		3,917,279
未収金	事業者負担金徴収先	事業者負担金未回収分	17,988,229
貸倒引当金			△ 7,763,260
流動資産合計			24,895,162
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金	公益目的事業で使用している。	3,000,000
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金	退職給付引当金及び役員退職慰 労引当金見合いの引当資産である。	14,047,100
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		
その他固定資産			
建物附属設備	パーテーション他	共有財産であり、公益目的事業 と管理事業に使用している。	306,262
工具器具備品	受付カウンター他	共有財産であり、公益目的事業 と管理事業に使用している。	87,934
固定資産合計			17,441,296
資産合計			42,336,458
(流動負債)			
未払費用	諸経費に対する未払費用	公益目的事業、管理事業の諸経 費に対する未払費用	633,356
預り金	大宮税務署他	源泉所得税等の未納分	552,356
仮受金	事業者負担金返還先	脱退・過誤納付等による事業者 負担金返還未了分	72,780
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備 えたもの	3,945,352
流動負債合計			5,203,844
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに 備えたもの	12,867,100
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	常勤役員に対する退任慰労金の 支払いに備えたもの	1,180,000
固定負債合計			14,047,100
負債合計			19,250,944
正味財産			23,085,514